

平成27年度遠野市介護保険特別会計補正予算（第1号）の要領

1 保険事業勘定

今回の補正は、第6期遠野市介護保険事業計画において算定された平成27年度の介護サービス費用の見込み額を歳入歳出の総額に反映させて事業費全体を減額する。また、低所得者保険料軽減事業による繰入金の増、認知症初期集中支援推進事業の新設による事業費の増、前年度歳入歳出差引額を繰越金として歳入計上すること及び一般管理費の精査等に伴い、歳入歳出各項目について精査し調整を行ったものであり、歳入歳出をそれぞれ21,009千円減額し、予算総額を歳入歳出それぞれ3,232,516千円とするものである。

歳入では、第6期遠野市介護保険事業計画における平成27年度の介護サービス費用の見込み額への補正に伴う保険料の減、低所得者保険料軽減事業に伴う保険料の減、社会保障・税番号制度移行に対応するためのシステム改修にかかる予算の事務費繰入金への財源振替等により1款保険料 31,652千円を減額する。

3款国庫支出金は、第6期遠野市介護保険事業計画における平成27年度の介護サービス費用の見込み額への補正に伴い介護給付費負担金を11,675千円及び調整交付金を5,943千円減額し、認知症初期集中支援推進事業交付金として、66千円増額する。

4款支払基金交付金は、第6期遠野市介護保険事業計画における平成27年度の介護サービス費用の見込み額への補正に伴い介護給付費交付金の18,479千円減額、前年度精算による追加交付等により3,801千円増額により総額で14,678千円を減額する。

5款県支出金は、第6期遠野市介護保険事業計画における平成27年度の介護サービス費用の見込み額への補正に伴い9,775千円の減額、認知症初期集中支援推進事業交付金の33千円増額により、総額で9,742千円を減額する。

7款繰入金は、介護給付費繰入金において第6期遠野市介護保険事業計画における平成27年度の介護サービス費用の見込み額への補正に伴う減額及び前年度精算により14,240千円を減額する。介護予防事業繰入金は前年度精算により348千円を減額する。包括的支援事業等繰入金は、前年度精算による409千円の減額及び認知症初期集中支援推進事業費の33千円の増額し、総額で376千円を減額する。事務費繰入金については前年度精算により7,785千円の減額、社会保障・税番号制度移行に対応するためのシステム改修に予算の財源振替のため2,292千円の増額、人事異動に伴う人件費の精査による528千円の増額、事務支援システム改修費の精査により60千円の減額をし、総額で5,024千円を減額する。低所得者軽減繰入金では6,075千円を増額する。介護保険給付費準備基金繰入金では、第6期遠野市介護保険事業計画に基づき6,049千円を増額する。

8款繰越金は、平成26年度決算に基づき60,479千円を増額する。

歳出では、1款総務費で人事異動に伴う人件費の精査により職員人件費528千円を増額する。一般管理費において社会保障・税番号制度移行に対応するためのシステム改修費の精査等により5,460千円を減額する。

2款保険給付費は、第6期遠野市介護保険事業計画における平成27年度の介護サー

ビス費用の見込み額への補正に伴い、居宅介護サービス給付費24,576千円を減額、地域密着型介護サービス費7,119千円を減額、施設介護サービス給付費28,543千円を減額、居宅介護福祉用具購入費73千円を減額、居宅介護住宅改修費134千円を減額、居宅介護サービス計画給付費3,606千円を減額、介護予防サービス給付費2,078千円を減額、地域密着型介護予防サービス給付費95千円を減額、介護予防福祉用具購入費18千円を減額、介護予防住宅改修費40千円を減額、介護予防サービス計画給付費を291千円減額、審査支払手数料を135千円減額、高額介護サービス費を143千円減額、高額医療合算介護サービス費を2,789千円増額、特定入所者介護サービス費を2,107千円減額、特定入所者介護予防サービス費を168千円減額する。

3款基金積立金において、介護給付費準備基金への積立金を21,334千円増額する。

4款地域支援事業費では、認知症初期集中支援推進事業費169千円を増額する。

また、5款諸支出金において、国庫補助金等の返還精算による償還金と介護保険料還付金28,204千円を増額する。

2 介護サービス事業勘定

今回の補正は、前年度歳入歳出差引額を繰越金として歳入計上することに伴い、歳入予算において予算組替を行う。

歳入において、2款一般会計繰入金を356千円の減額、3款繰越金を356千円を増額する。